

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	地域のつながり推進課長 熊澤 隆士		
市民-03	重点事業	地域コミュニティ推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	地域のつながり推進課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地域住民が主体となり、行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。
効果	地域のことは地域で考えて決定していくことにより、地域のコミュニティが充実し、市民自治の確立が図られる。

2 平成28年度に実施した事業の概要

地域の課題は地域で考え、解決する仕組みとして、地域の住民や団体が構成する「地域会議」の運営を支援し、新たな地域会議設立に向けて取組んだ。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	人口	176,466人	81,150世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
	177,243人		176,869人		事業の対象者数	176,466人		
運営資源状況	162		127		当初予算(千円)			
	162		127		国県支出金			
					地方債			
	162		127		その他			
	2.5		2.5		一般財源			
	19,137		19,955		人員配置数			
事業経費運営	19,299		20,082		人件費(千円)	0		
	109		114		総事業費(千円)	0		
	109		114		市民1人当りの経費(円)			
					対象者1人当りの経費(円)	0		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	2. 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す必要があり、あまり貢献できていない
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である
		○. 協働実施済 協働実施済の場合のパートナー 大船地域づくり会議
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input checked="" type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 市民自治推進 事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 既存の地域づくり会議に対しては、事務局という立場で自立した運営に向けた支援を行っており、将来的な縮小を見据えながらもH29年度の負担金の予算規模は現状維持とするが、新たな地域会議の設立に向けたワークショップなどの開催や新しい地域コミュニティのあり方について市民とともに考え、実現するためのシンポジウムの開催などが必要となるために予算規模を拡大する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	大船地域づくり会議については、「防災」をテーマとした取組等を通して、地域の課題を、「自ら抽出し、自ら考え、自ら解決する」仕組みとしての地域会議の意義について地域住民同士の意識の共有が図られ、自立的な取組機運が高まってきている。今後は地域発意による幅広いテーマを扱っていくとともに、テーマに合わせた取組の範囲、若年世代の取込みや他の地域への展開を意図した取組が求められる。また、新たな地域会議の設立に関しては、大船地域づくり会議の実績等を踏まえ、各地域の自発的な動きを見ながら、機運の高まった地域での設立に向けた支援について検討を進める。	

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	大船地域づくり会議では、一定の成果が出たが、さらなる課題解決に向けた十分な議論が必要である。新たな地域会議の設立支援については、引き続き検討が必要である。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	大船地域づくり会議では、「防災」をテーマに大船地区自治町内会連合会や大船地区社会福祉協議会との連携を強め、実践的な取組(各小学校区における避難所運営マニュアルの作成)の中で地域会議に対する共通認識を強めることに努めた。新たな地域会議の設立支援については、自治町内会同士の意見交換会の開催や日常業務に係る地域とのコミュニケーションを通じて、地域の細やかな動きを把握するとともに、必要に応じて同じ課題をもつ地域同士のマッチングを行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	大船地域づくり会議では一定の成果が現れてきたが、自立的かつ持続的な地域運営の実現に向けては、多世代による共通認識の醸成や世代交代等の仕組みづくりが求められる。新たな地域会議の設立支援については、引き続き検討を進めていく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

比較事項								
団体名								
他市実績								

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	地域会議の取組は、自治体ごとに規模や、進み具合、課題の内容の違いなど、画一的にとらえて他市との比較値を出すことが出来ません。							
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	地域会議の設立・支援団体数					単位	団体	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
地域会議の設立と継続した運営支援を行っていくため。	目標値	1.0	2.0	2.0	2.0		2.0	2.0		
	実績値	1.0	1.0	1.0						
	達成率	100.0%	50.0%	50.0%						

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	新しい地域会議の設立については、まちづくりの原動力である市民力・地域力がより一層発揮できる環境の整備や機運の上昇が必要であり、大船地域づくり会議や今泉台をパイロットモデルとした取組での支援を通して、引き続き住宅地同士の交流会等の企画やコミュニティの活性化につながる専門家の派遣、多世代が安心して住み続けるためのワークショップなどを通して、他地域への横展開を目指す。									
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--